

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日



上場取引所

東証・大証 第一部

上場会社名 株式会社 山 善

本社所在都道府県

大阪府

コード番号 8051

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員 管理本部長

氏名 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	341,785	10.8	9,219	44.3	9,836	56.3
17年3月期	308,348	12.6	6,391	87.7	6,295	90.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,053	134.4	75.19	-	30.2	5.6	2.9
17年3月期	3,009	-	31.02	-	17.9	3.8	2.1

(注)①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 93,807,087 株 17年3月期 93,816,115 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	183,357	28,090	15.3	299.46
17年3月期	169,135	18,649	11.0	197.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 93,802,206 株 17年3月期 93,811,394 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	9,901	△ 347	△ 7,546	36,825
17年3月期	15,697	1,617	△ 10,073	34,664

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	173,000	4,800	2,700
通期	350,000	10,000	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 70銭

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

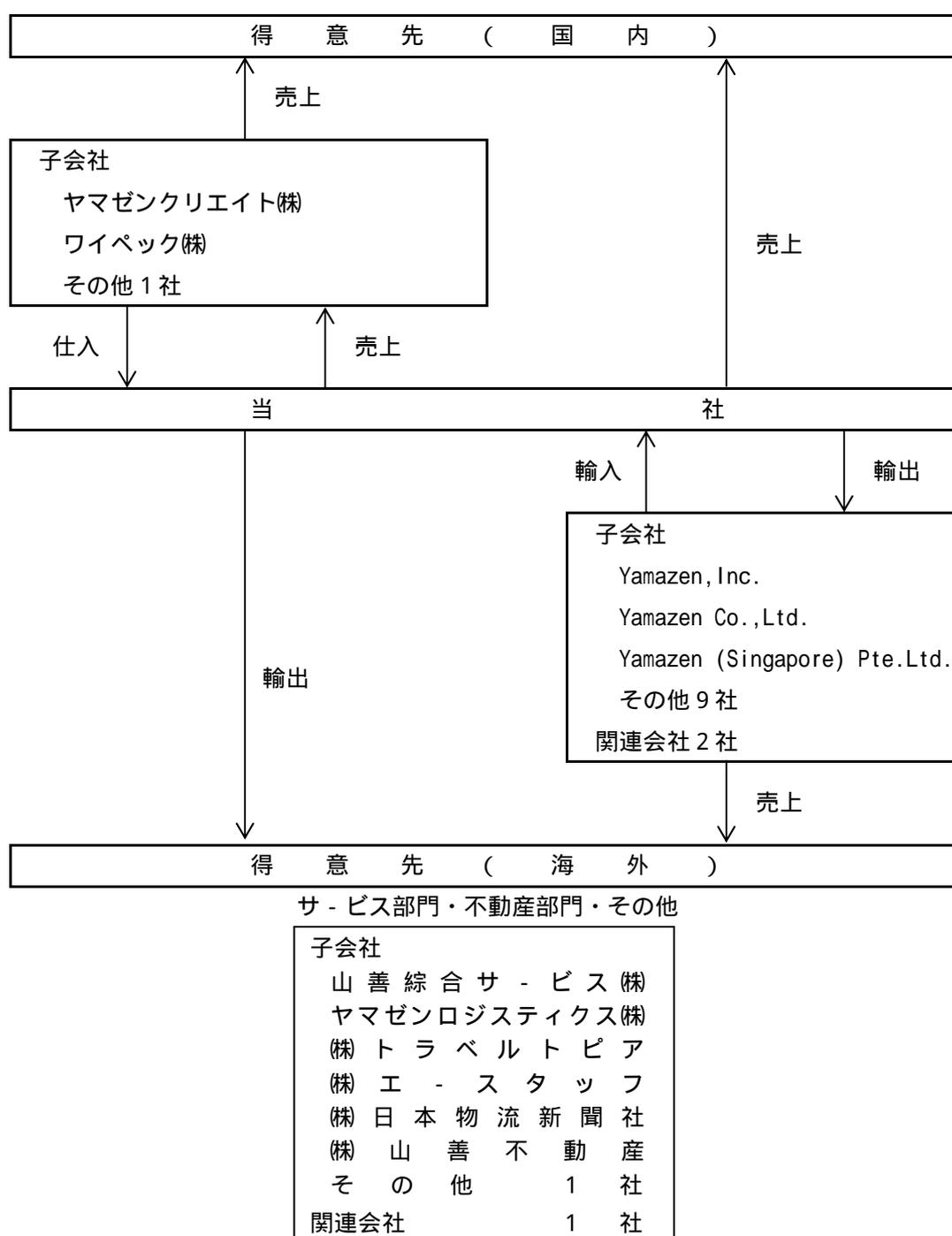
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社22社及び関連会社3社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グル - プの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グル - プは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen, Inc.他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品を海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイティブ(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイベック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazen, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
Plustech Inc.	米国における射出成形機の販売及びサービス
PT. Yamazen Indonesia	インドネシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国（華東、華北）における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国（華南）における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 平成17年12月にYamazen (UK) Ltd.の全株式を売却しております。

3. Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.は、平成17年12月19日付けで設立しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しています。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ経営効率化のためのシステム開発や営業拠点の拡充、並びに人材投資等に充当し、経営基盤の確立に努めてまいります。

3. 目標とする連結経営指標

当社グループでは、新・中期3ヵ年経営計画において、最終年度（平成20年3月期）の経営指標目標を、売上高経常利益率3.0% 自己資本比率17.0% 総資本経常利益率（ROA）5.5%においております。

初年度（当期）の実績は、目標達成に向けて順調に前進しており、最終年度の経営指標目標の早期達成に全力を尽くす所存であります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、持続的に利益成長する強い企業をめざし、平成17年4月より新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』をスタートさせております。

キー・ワードを Value Change、Value Create、Value Up とし、意識改革を行い、付加価値の創造に努め、企業価値を向上させることにより、一層の収益力向上を実現する考えです。

本中期経営計画の最終年度において、株主資本を前期末（平成17年3月期）の186億円から100億円以上の積み増しを行い、財務基盤の一層の強化・充実を図ることを主要な目的としています。

初年度の実績は 280億円と計画を大きく上回っており、目標を早期達成できるものと確信しております。

5. 会社の対処すべき課題

価値観の多様化とともに産業構造の変革が加速しており、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが重要と認識しております。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』を推進するプロセスで対処してまいります。

6. 役員報酬等の内容

当期における役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役	10名	319 百万円
監査役	5名	45 百万円

(注) 1. 当期末在籍人員は、取締役 7名、監査役 4名であります。

2. 報酬限度額(月額)	取締役	40 百万円
	監査役	5 百万円

7. 会計監査及び監査報酬等の内容

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	池浦 良典	継続監査年数	3年
指定社員	業務執行社員	山本 宣雄	継続監査年数	11年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	2名
その他	2名

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	27 百万円
監査業務以外の報酬の金額	1 百万円

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善が一層進み、個人消費の緩やかな増加や民間設備投資が堅調に増加するなど、回復基調を持続しました。海外経済においても、米国やアジアを中心に総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、誕生30年を迎えた専門展示即売会「どてらい市」はじめ、生産財分野では、より専門性を追求した「自動車部品加工機フェア」や「機械要素技術展」、「工場環境展」等を全国各地域で企画開催し、また、消費財分野では地球温暖化防止への取り組みとして「CO₂ 1万トン削減エコブランドキャンペーン」を全国展開するなど、各事業分野において、顧客ニーズに応える提案営業を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 341,785百万円（前期比10.8%増）となりました。

事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が 210,020百万円（前期比13.0%増）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高は 97,592百万円（前期比3.2%増）となりました。国際営業部門の売上高は 30,912百万円（前期比22.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は 9,219百万円（前期比44.3%増）となりました。経常利益は 9,836百万円（前期比56.3%増）、当期純利益は厚生年金基金の代行部分を返上し、新企業年金制度へ移行したことによる特別利益を計上し、7,053百万円（前期比2.3倍）となり、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

<工作機械部門>

自動車業界の旺盛な設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることに加え、一般機械向けも好調を持続し、工作機械の受注は堅調に推移しました。当期の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高（内需）の11.6%にあたる86,607百万円（前期比21.4%増）となり、その結果、売上高は 77,605百万円（前期比24.7%増）となりました。

<産業システム部門>

自動車はじめ電機、半導体、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調に推移し、メカトロシステム機器、環境設備機器、鉄骨関連商品が二桁の伸びとなり、また、物流システム機器、産業機器等の商品群も総じて順調に伸長しました。その結果、売上高は61,044百万円（前期比8.2%増）となりました。

<機械工具部門>

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）が二桁の伸びとなりました。一方、作業工具や電動工具はユーザー側の購入手段多様化の影響を受け微増にとどまりました。その結果、売上高は61,800百万円（前期比6.1%増）となりました。

< システムエンジニアリング部門 >

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は9,570百万円（前期比6.1%増）となりました。

< 住設建材部門 >

住宅着工総戸数はやや増加しているものの、主力とする戸建市場が減少しており、業界の競争は一段と厳しくなっております。このような状況下、「CO₂ 1万トン削減 エコブランドキャンペーン」推進による省エネ商品の販売増加や、新規顧客の開拓効果により、売上高は51,350百万円（前期比0.8%減）となりました。

< 家庭機器部門 >

ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に格別注力してきたことにより、主力分野のオリジナル家電・インテリア・レジャー商品が二桁の伸びとなり、その結果、売上高は46,241百万円（前期比8.1%増）となりました。

< 国際営業部門 >

タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機及び産機工関連商品が大幅に増加しました。また、事業再構築を果たした北米地域も大幅な上昇に転じ、売上高は30,912百万円（前期比22.0%増）となりました。

2. 財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	183,357	169,135	14,221
株主資本	28,090	18,649	9,440
株主資本比率	15.3%	11.0%	4.3%
1株当たり株主資本	299.46円	197.74円	101.72円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,901	15,697	5,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	1,617	1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546	10,073	2,526
換算差額	153	34	119
現金及び現金同等物の増減額	2,161	7,275	5,114
現金及び現金同等物の期末残高	36,825	34,664	2,161

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ14,221百万円増加し、183,357百万円となりました。流動資産の増加(8,143百万円)は、現金及び預金の増加(3,724百万円)と生産財関連部門の収益基盤の拡大による受取手形及び売掛金の増加(4,281百万円)が主な要因であります。固定資産の増加(6,077百万円)は、株価上昇による投資有価証券の増加(4,832百万円)及び厚生年金の代行返上と新企業年金制度への移行による前払年金費用の発生(2,256百万円)が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ4,910百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加(4,128百万円)、未払法人税等の増加(3,273百万円)及び長期繰延税金負債の増加(2,934百万円)がある一方で、前期に続いて長期及び短期借入金の返済(調達と返済の純額5,535百万円)を実行いたしました。

当期は新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』の初年度にあたり、株主資本の強化に注力しました結果、株主資本は当期純利益(7,053百万円)とその他の有価証券評価差額金の増加(2,656百万円)により前連結会計年度末に比べ9,440百万円増加し、28,090百万円となりました。株主資本比率は、4.3ポイント向上し15.3%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は9,901百万円の増加(前年同期は15,697百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,830百万円によるものですが、特別利益の厚生年金代行返上益(1,694百万円)及び年金過去勤務債務処理益(1,335百万円)の非キャッシュ項目を含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は 347百万円の減少(前年同期は 1,617百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(取得と売却を相殺した純額828百万円)、有形・無形固定資産取得による支出(520百万円)と、利息及び配当金収入(1,251百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は 7,546百万円の減少(前年同期は10,073百万円の減少)となりました。これは主に、当該中期経営計画に基づく財務体質の強化に向けた長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額 5,537百万円)、利息の支払(1,440百万円)及び配当金の支払(562百万円)によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	10.5	10.1	9.3	11.0	15.3
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	11.1	17.4	20.0	45.1
債務償還年数(年)	-	10.3	3.2	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.8	8.3	11.0	6.9

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、債務償還年数(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 次期（平成19年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや海外経済の動向など、不安定な要因もありますが、企業収益が改善しており、設備投資や個人消費に底堅い推移が見込まれ、景気回復基調に大きな変動はないものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに前進させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を進め、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高350,000百万円（前期比2.4%増）、経常利益10,000百万円（前期比1.7%増）、当期純利益5,600百万円（前期比20.6%減）の見込みであります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高338,000百万円（前期比2.3%増）、経常利益9,000百万円（前期比9.2%増）、当期純利益5,000百万円（前期比10.1%減）の見込みであります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円としておりますが、これは、3ヵ年経営計画『Change Value 100』の目標達成とともに、配当性向20%を目処とすることを意識したものであります。今後とも配当水準の安定と向上に努める所存であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識したうえ、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連部門」「住設建材部門」「家庭機器部門」の各事業領域に特化し、専門性を追及しておりますが、特に「生産財関連部門」については、設備投資動向と密接な関連性があります。設備関連需要の下降局面では生産財関連部門の収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

（2）与信リスク

当社グループは、主に国内における生産財関連部門に与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備関連業界は景況に影響を受け易く、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況では業績に影響が及ぶ可能性があります。

（3）PL（製造物賠償責任）発生リスク

当社グループは、「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っておりますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因としてPL発生リスクの可能性が有しております。

(4) 固定資産の減損リスク

当社グループは、平成16年3月期より減損会計を前倒して導入しており、現時点において必要な減損処理は全て実施されておりますが、今後の経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には減損処理が必要になることもあります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、仮定の基礎率に基づいて算出しております。年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合などには、損失が発生する可能性があります。金融環境の変化による金利及び株価の変動も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(6) 繰延税金資産

将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しておりますが、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	28,107		24,383		3,724
2. 受取手形及び売掛金	98,008		93,727		4,281
3. 有 価 証 券	8,953		10,374		1,421
4. た な 卸 資 産	11,248		10,837		411
5. 繰 延 税 金 資 産	1,079		747		332
6. そ の 他	2,025		2,192		167
7. 貸 倒 引 当 金	765		1,747		982
流動資産合計	148,658	81.1	140,514	83.1	8,143
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,935		6,102		167
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81		101		20
3. 器 具 及 び 備 品	180		217		37
4. 土 地	11,004		10,984		20
有形固定資産合計	17,201		17,406		205
(2) 無形固定資産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	319		429		110
2. そ の 他	268		146		122
無形固定資産合計	587		576		11
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	12,297		7,464		4,832
2. 長 期 貸 付 金	1,003		1,094		91
3. 固 定 化 営 業 債 権	1,366		2,510		1,144
4. 前 払 年 金 費 用	2,256		-		2,256
5. 繰 延 税 金 資 産	11		354		343
6. そ の 他	2,275		2,401		126
7. 貸 倒 引 当 金	2,301		3,187		886
投資その他の資産合計	16,909		10,638		6,271
固定資産合計	34,698	18.9	28,621	16.9	6,077
資 産 合 計	183,357	100.0	169,135	100.0	14,221

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	117,284		113,156		4,128
2. 短期借入金	9,045		15,120		6,075
3. 一年以内償還予定社債	3,550		-		3,550
4. 未払法人税等	3,605		331		3,273
5. 賞与引当金	1,808		1,505		303
6. その他	4,110		3,546		564
流動負債合計	139,405	76.0	133,660	79.0	5,744
固定負債					
1. 社 債	1,100		4,650		3,550
2. 長期借入金	10,520		9,981		539
3. 退職給付引当金	112		795		683
4. 役員退職引当金	590		619		29
5. 繰延税金負債	2,934		0		2,934
6. その他	603		649		46
固定負債合計	15,862	8.7	16,696	9.9	833
負債合計	155,267	84.7	150,356	88.9	4,910
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		129	0.1	129
(資本の部)					
資本金	7,909	4.3	7,909	4.7	-
資本剰余金	6,081	3.3	6,081	3.6	-
利益剰余金	11,157	6.1	4,766	2.8	6,391
その他有価証券評価差額金	3,799	2.1	1,142	0.7	2,656
為替換算調整勘定	845	0.5	1,243	0.8	398
自己株式	12	0.0	6	0.0	6
資本合計	28,090	15.3	18,649	11.0	9,440
負債、少数株主持分及び資本合計	183,357	100.0	169,135	100.0	14,221

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日	至 平成17年 3月31日	(印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売 上 高	341,785	100.0	308,348	100.0	33,436	10.8
売 上 原 価	303,504	88.8	273,844	88.8	29,659	10.8
売 上 総 利 益	38,280	11.2	34,503	11.2	3,777	10.9
販売費及び一般管理費	29,060	8.5	28,112	9.1	948	3.4
営 業 利 益	9,219	2.7	6,391	2.1	2,828	44.3
営業外収益	2,162	0.6	1,451	0.5	711	49.0
1. 受 取 利 息	1,129		936			
2. 受 取 配 当 金	137		62			
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却	109		-			
4. 雑 収 入	786		451			
営業外費用	1,545	0.4	1,547	0.5	2	0.1
1. 支 払 利 息	1,443		1,431			
2. 手 形 売 却 損	52		58			
3. 社 債 発 行 費 償 却	-		11			
4. 雑 損 失	49		45			
経 常 利 益	9,836	2.9	6,295	2.1	3,541	56.3
特別利益	3,048	0.9	1,035	0.3	2,013	194.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	7		93			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		26			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,694		894			
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,335		-			
5. そ の 他	-		21			
特別損失	1,054	0.3	1,714	0.6	660	38.5
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	40		227			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		-			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	543		-			
4. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	-		1,127			
5. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-		277			
6. そ の 他	0		81			
税金等調整前当期純利益	11,830	3.5	5,615	1.8	6,215	110.7
法人税、住民税及び事業税	3,628		271			
法 人 税 等 調 整 額	1,138		2,309			
少 数 株 主 利 益	9		23			
当 期 純 利 益	7,053	2.1	3,009	1.0	4,043	134.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,081		6,081
資本剰余金期末残高		6,081		6,081
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,766		1,876
利益剰余金増加高				
当期純利益	7,053		3,009	
連結子会社増加に伴う増加高	-	7,053	115	3,124
利益剰余金減少高				
配当金	562		234	
役員賞与	100	662	-	234
利益剰余金期末残高		11,157		4,766

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金 額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,830	5,615	6,215
減価償却費	690	752	62
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,873	61	1,811
その他引当金の増減額(減少：)	309	661	351
前払年金費用の増減額(増加：)	2,256	-	2,256
受取利息及び配当金	1,267	999	267
支払利息	1,443	1,431	11
為替差損益(差益：)	26	5	20
投資有価証券売却損益(売却益：)	10	26	15
不動産事業譲渡損	-	1,127	1,127
関係会社株式評価損	470	-	470
関係会社株式売却損益(売却益：)	543	-	543
有形・無形固定資産除却損	36	144	108
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)	3	10	7
売上債権の増減額(増加：)	4,092	5,559	1,466
たな卸資産の増減額(増加：)	450	78	528
仕入債務の増減額(減少：)	3,952	12,803	8,851
役員賞与の支払額	100	-	100
その他	1,584	789	795
小 計	10,214	15,431	5,217
法人税等の受取額(支払：)	312	265	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,901	15,697	5,795
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	252	154	98
定期預金の払戻による収入	110	135	24
有価証券の売却による収入	-	579	579
投資有価証券の取得による支出	1,160	1,119	40
投資有価証券の売却による収入	332	183	148
貸付による支出	12	74	62
貸付金の回収による収入	75	883	807
その他の投資による支出	58	256	197
その他の投資の回収による収入	32	829	797
有形・無形固定資産取得による支出	520	877	357
有形・無形固定資産売却による収入	18	463	444
利息及び配当金の受取額	1,251	983	268
その他	163	41	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	1,617	1,964
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	686	5,443	4,757
長期借入金の借入による収入	3,450	2,750	700
長期借入金の返済による支出	8,301	5,707	2,593
配当金の支払額	562	234	328
利息の支払額	1,440	1,433	7
その他	6	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546	10,073	2,526
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	153	34	119
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,161	7,275	5,114
・ 現金及び現金同等物の期首残高	34,664	27,367	7,296
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	21	21
・ 現金及び現金同等物の期末残高	36,825	34,664	2,161

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度の連結子会社数は、国内子会社 5 社、海外子会社 6 社の11社であります。
主要な子会社名は、Yamazen, Inc.、Yamazen Co.,Ltd.、Yamazen(Singapore)Pte.Ltd.、ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、Yamazen (UK) Ltd. の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度から除外しておりますが、平成17年9月30日までの6ヵ月間の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

商 品・・・・・・・・先入先出法による原価法(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産・・・・・・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

在外連結子会社の有形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～59年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・ 役員の賞与の支給のため、支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

なお、役員賞与引当金は、流動負債「その他」に含めて表示しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、厚生年金代行返上益1,694百万円を特別利益として計上しております。

また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益 1,335百万円を特別利益として計上しております。

役員退職引当金・・・・・・・・ 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の計上基準

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額に重要性が乏しいものについては、発生した連結会計年度に一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,600	1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,563
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,165	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,283
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
受取手形	11,447	現金及び預金	57
建物及び構築物	3,217	受取手形	15,656
土地	6,098	建物及び構築物	3,418
投資有価証券	675	土地	7,151
		投資有価証券	535
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	5,852	短期借入金	10,715
長期借入金	1,492	長期借入金	1,869
社債発行に係る被保証額	4,650	固定負債「その他」(預り保証金)	41
		社債発行に係る被保証額	4,650
4. 固定化営業債権		4. 固定化営業債権	
固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。		固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。	
5. 保証債務		5. 保証債務	
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
大垣機工(株)	58	大垣機工(株)	84
当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	252	当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	307
その他	73	その他	56
合計	384	合計	447
6. 受取手形裏書譲渡高	12	6. 受取手形裏書譲渡高	1
		輸出手形割引高	11
7. 手形債権流動化		7. 手形債権流動化	
受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。		受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている472百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 2,618	支払手数料 2,348
賃借・保管料 3,082	賃借・保管料 2,968
運賃 3,682	運賃 3,440
給料・賞与 9,357	給料・賞与 8,725
賞与引当金繰入額 1,808	賞与引当金繰入額 1,505
貸倒引当金繰入額 150	貸倒引当金繰入額 405
退職給付費用 1,085	退職給付費用 1,369
役員退職引当金繰入額 63	役員退職引当金繰入額 63
減価償却費 690	減価償却費 752
その他 6,521	その他 6,532
2. 固定資産売却益の主な内容	2. 固定資産売却益の主な内容
建物及び構築物 1	建物及び構築物 1
土地 2	土地 89
その他 4	その他 2
3. 固定資産除売却損の主な内容	3. 固定資産除売却損の主な内容
建物及び構築物 6	建物及び構築物 196
その他 34	その他 31
4. -	4. 不動産事業譲渡損の内訳
	販売用不動産 383
	建物 526
	土地 137
	投資不動産 80

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,107	現金及び預金勘定 24,383
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 236	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 94
有価証券勘定(コマニカルパ等) 8,953	有価証券勘定(コマニカルパ等) 10,374
現金及び現金同等物 36,825	現金及び現金同等物 34,664

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	328,472	4,992	8,320	341,785	-	341,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,536	14	1,736	6,287	(6,287)	-
計	333,008	5,007	10,056	348,072	(6,287)	341,785
営業費用	324,479	4,831	9,538	338,849	(6,283)	332,565
営業利益(又は営業損失)	8,528	176	518	9,223	(3)	9,219
資産	179,290	3,963	4,880	188,134	(4,777)	183,357

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	298,188	3,909	6,250	308,348	-	308,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662	9	1,466	6,138	(6,138)	-
計	302,851	3,918	7,717	314,487	(6,138)	308,348
営業費用	296,419	4,051	7,647	308,118	(6,161)	301,957
営業利益(又は営業損失)	6,431	(133)	70	6,368	22	6,391
資産	166,958	2,920	5,034	174,912	(5,777)	169,135

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,582	24,479	30,062
連結売上高			341,785
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.6%	7.2%	8.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,972	20,402	24,374
連結売上高			308,348
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	6.6%	7.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516</td> <td>259</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>763</td> <td>270</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>555</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	516	259	257	器具及び備品	763	270	492	ソフトウェア	55	25	30	合計	1,335	555	780	1年内	254百万円	1年超	512百万円	合計	767百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>557</td> <td>294</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>898</td> <td>433</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134</td> <td>84</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> <td>812</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	557	294	262	器具及び備品	898	433	464	ソフトウェア	134	84	50	合計	1,590	812	777	1年内	319百万円	1年超	434百万円	合計	753百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	353百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	516	259	257																																																														
器具及び備品	763	270	492																																																														
ソフトウェア	55	25	30																																																														
合計	1,335	555	780																																																														
1年内	254百万円																																																																
1年超	512百万円																																																																
合計	767百万円																																																																
支払リース料	365百万円																																																																
減価償却費相当額	346百万円																																																																
支払利息相当額	15百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	557	294	262																																																														
器具及び備品	898	433	464																																																														
ソフトウェア	134	84	50																																																														
合計	1,590	812	777																																																														
1年内	319百万円																																																																
1年超	434百万円																																																																
合計	753百万円																																																																
支払リース料	371百万円																																																																
減価償却費相当額	353百万円																																																																
支払利息相当額	18百万円																																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	30百万円	1年超	67百万円	合計	97百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	20百万円	1年超	45百万円	合計	66百万円																																																				
1年内	30百万円																																																																
1年超	67百万円																																																																
合計	97百万円																																																																
1年内	20百万円																																																																
1年超	45百万円																																																																
合計	66百万円																																																																

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	78	526
関係会社株式評価損	190	30
退職給付引当金繰入限度超過額	36	306
役員退職引当金繰入限度超過額	237	250
賞与引当金繰入限度超過額	701	583
未払事業税	257	32
その他	140	152
繰延税金資産合計	1,642	1,882
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,586	777
前払年金費用	895	-
その他	3	3
繰延税金負債合計	3,486	781
繰延税金資産の純額	-	1,100
繰延税金負債の純額	1,843	-

有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,643	10,036	6,393
	小 計	3,643	10,036	6,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	13	12	1
	(2)債 券			
	国債・地方債	15	15	0
	小 計	28	27	1
	合 計	3,672	10,064	6,392

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33,329	10	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,053
劣後債	521
(2)その他有価証券	
非上場株式	545
債権信託受益権	2,900
金銭信託	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
国債・地方債	-	15
劣後債	-	521
コマーシャルペーパー	3,053	-
合 計	3,053	537

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,154	5,131	1,976
	(2)債 券			
	国債・地方債	15	15	0
	小 計	3,170	5,146	1,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	278	230	48
	小 計	278	230	48
	合 計	3,448	5,377	1,928

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,612	26	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,604
(2)その他有価証券	
非上場株式	804
債権信託受益権	1,769
金銭信託	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
国債・地方債	-	15
コマーシャルペーパー	4,604	-
合 計	4,604	15

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した、数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

さらに、執行役員に対して執行役員退職慰労金制度を設けており、当該制度における期末要支給額を退職給付債務として認識し、未積立額の全額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 退職給付債務	15,038	27,786
(2) 年金資産	14,083	16,825
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	955	10,960
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	498	1,082
(5) 未認識数理計算上の差異	2,601	9,082
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,143	795
(7) 前払年金費用	2,256	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	112	795

(注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。

3. 在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務には執行役員退職慰労金の期末要支給額を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 勤務費用	475	501
(2) 利息費用	297	667
(3) 期待運用収益	325	444
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	141	215
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	497	428
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,085	1,369
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,694	-
(8) 過去勤務債務の費用処理額	1,335	-
(9) 計	1,943	-

(注) 1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金47百万円を支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を適用している在外連結子会社の「(1)勤務費用」は、「退職給付費用 - 会計基準変更時差異償却額」を計上しております。

4. 勤務費用は執行役員分を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		(印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	22.7	62,232	20.2	15,373	24.7
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	17.9	56,405	18.3	4,639	8.2
機 械 工 具 部 門		61,800	18.1	58,237	18.9	3,563	6.1
システムエンジニアリング部門		9,570	2.8	9,022	2.9	548	6.1
生産財部門計		210,020	61.5	185,897	60.3	24,123	13.0
住 設 建 材 部 門		51,350	15.0	51,776	16.8	426	0.8
家 庭 機 器 部 門		46,241	13.5	42,771	13.9	3,470	8.1
消費財部門計		97,592	28.5	94,547	30.7	3,045	3.2
国 際 営 業 部 門		30,912	9.0	25,345	8.2	5,567	22.0
そ の 他		3,259	1.0	2,557	0.8	702	27.0
合 計		341,785	100.0	308,348	100.0	33,437	10.8

翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位:百万円)

部 門	年 度	翌連結会計年度		当連結会計年度との比較増減	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		(印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,000	22.0	605	0.8
産 業 シ ス テ ム 部 門		63,500	18.1	2,456	4.0
機 械 工 具 部 門		62,500	17.9	700	1.1
システムエンジニアリング部門		10,600	3.0	1,030	10.8
生産財部門計		213,600	61.0	3,580	1.7
住 設 建 材 部 門		53,000	15.1	1,650	3.2
家 庭 機 器 部 門		48,600	13.9	2,359	5.1
消費財部門計		101,600	29.0	4,008	4.1
国 際 営 業 部 門		31,500	9.0	588	1.9
そ の 他		3,300	1.0	41	1.3
合 計		350,000	100.0	8,215	2.4